

令和 5 年度決算財務書類のポイント

はじめに・・・

地方自治体の活動は、主に皆様から頂いた税金によって成り立っているため、税込等の「歳入」及び活動経費等の「歳出」に分けて、お金の流れに注目した現金主義・単式簿記で予算書、決算書等を作成しています。

昨今、人口減少社会と相まって公共施設等の老朽化が進行する中、地方自治体も企業会計のように発生主義・複式簿記を導入することで、従来の会計制度では見えにくかった市の資産や、市民の皆様将来負担をお願いする金額などを正確に把握し、中長期的な財政運営へ繋げていきます。

本書では、あまり見慣れない財務書類（令和5年度決算）をわかりやすくお伝えします。

目 次

1. 地方公会計制度について	1
2. 貸借対照表	2
3. 貸借対照表から分かること	3
4. 行政コスト計算書	5
5. 行政コスト計算書から分かること	6
6. 資金収支計算書	7
7. 資金収支計算書から分かること	8
8. 純資産変動計算書	9
9. 指標の他団体比較	10
10. 解説【公共施設などの資産の状況】	11
11. 解説【減価償却について】	12
12. 参考【市の財政に関する資料について】	13

下妻市役所 新庁舎 - 令和5年5月開庁 -



砂沼広域公園



1. 地方公会計制度について

地方公会計制度の概要

- 地方公会計制度は平成27年1月の総務大臣通知による統一的な基準に基づき、従来の官庁会計『単式簿記・現金主義会計』に加え、企業会計『複式簿記・発生主義会計』の考え方を取り入れた制度です。
- 複式簿記による発生主義会計の導入により、単式簿記による現金主義会計では把握できなかったストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を補完します。

財務書類の構成

統一的な基準に基づく財務書類4表

貸借対照表 (バランスシート)

現在、下妻市が所有する財産（資産）を一覧にし、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を示す表です。
◎純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

行政コスト計算書

福祉や教育などの行政サービスを行うためにかった1年間の費用を示す表です。企業会計では、損益計算書と呼ばれています。

資金収支計算書

1年間の現金の収入・支出の流れを示す表です。企業会計では、キャッシュフロー計算書と呼ばれています。



純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産（市の正味財産）」が1年間でどのように変動したかを示す表です。

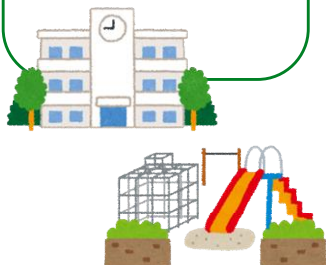


2. 貸借対照表（一般会計等）

（単位：百万円）

【固定資産】
事業のために
所有している
資産

◎事業用資産
（学校、庁舎、
市営住宅など）
◎インフラ資産
（道路、河川、
公園など）



【流動資産】
1年以内に現金
化できる資産
◎現金預金や基
金など



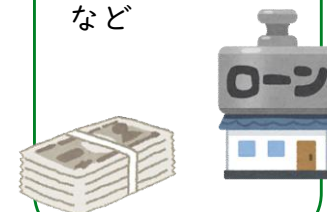
資産の部				負債の部			
	R4	R5	増減		R4	R5	増減
1 固定資産	53,834	52,534	-1,300	1 固定負債	25,523	24,647	-875
有形固定資産	49,100	47,907	-1,193	地方債等	23,020	21,969	-1,050
事業用資産	26,236	25,624	-612	長期未払金			
インフラ資産	22,393	21,685	-708	引当金	2,468	2,642	174
物品	471	598	127	その他固定負債	35	36	1
無形固定資産	29	44	14				
投資その他の資産	4,704	4,583	-121	2 流動負債	2,016	1,956	-60
投資及び出資金	2,084	2,087	3	1年以内償還予定地方債等	1,704	1,631	-73
投資損失引当金				未払金及び未払費用			
長期延滞債権	131	128	-3	前受金及び前受収益			
長期貸付金	85	81	-4	賞与等引当金	174	183	10
基金	2,413	2,296	-117	預り金	139	143	4
徴収不能引当金	-9	-9		その他流動負債			
その他投資その他の資産							
2 流動資産	5,278	5,092	-186	負債合計	27,539	26,604	-935
現金預金	2,065	857	-1,208	純資産の部			
未収金	57	67	11	固定資産等形成分	56,946	56,660	-286
短期貸付金	5	6	1	余剰分（不足分）	-25,374	-25,638	-264
基金	3,107	4,119	1,012	他団体出資等分			
棚卸資産	49	49	-				
徴収不能引当金	-5	-7	-2	純資産合計	31,572	31,022	-551
その他流動資産							
資産合計	59,112	57,626	-1,486	負債及び純資産合計	59,112	57,626	-1,486

【固定負債】
流動負債以外
の負債

◎翌年度以降
に返済する市
債など

【流動負債】
1年以内に支
払う負債

◎当年度中に
返済する市債
など



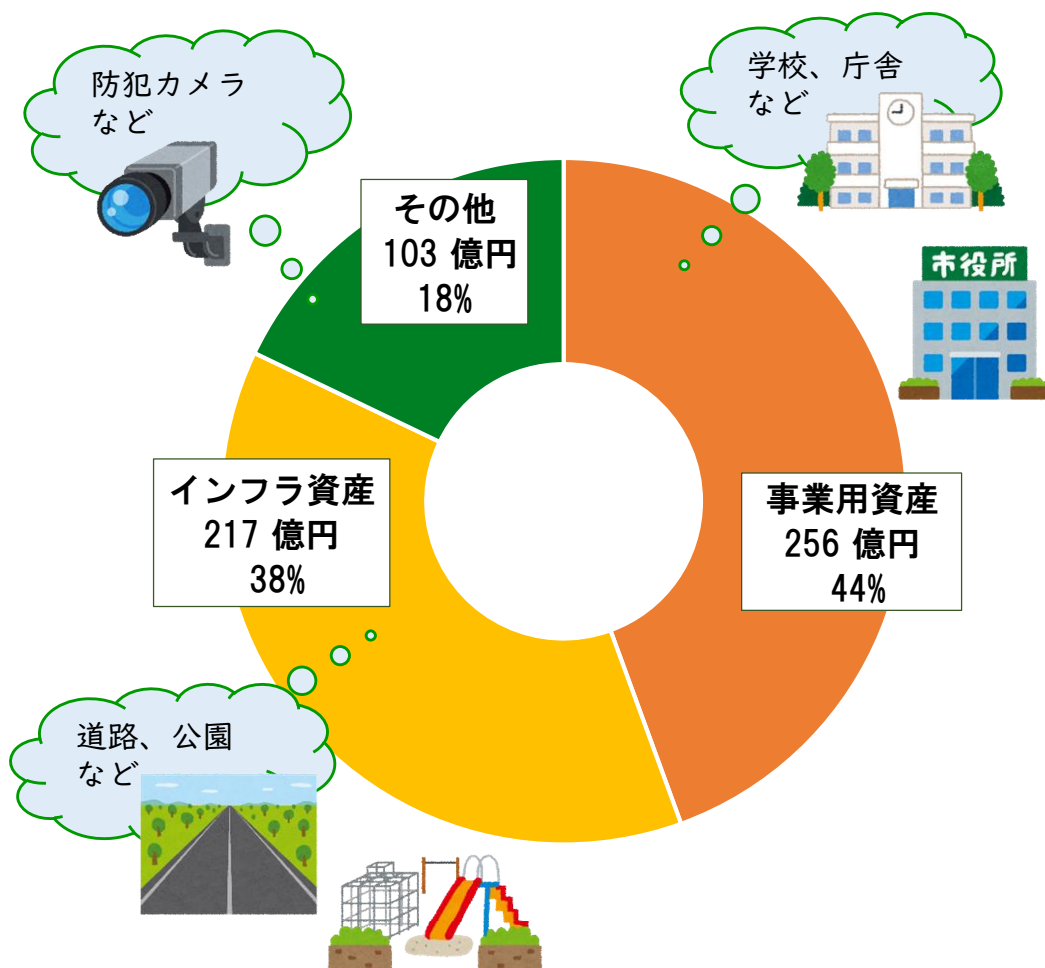
【純資産】
資産の総額か
ら負債の総額
を差し引いた
正味の財産

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

3-1. 貸借対照表から分かること（一般会計等）

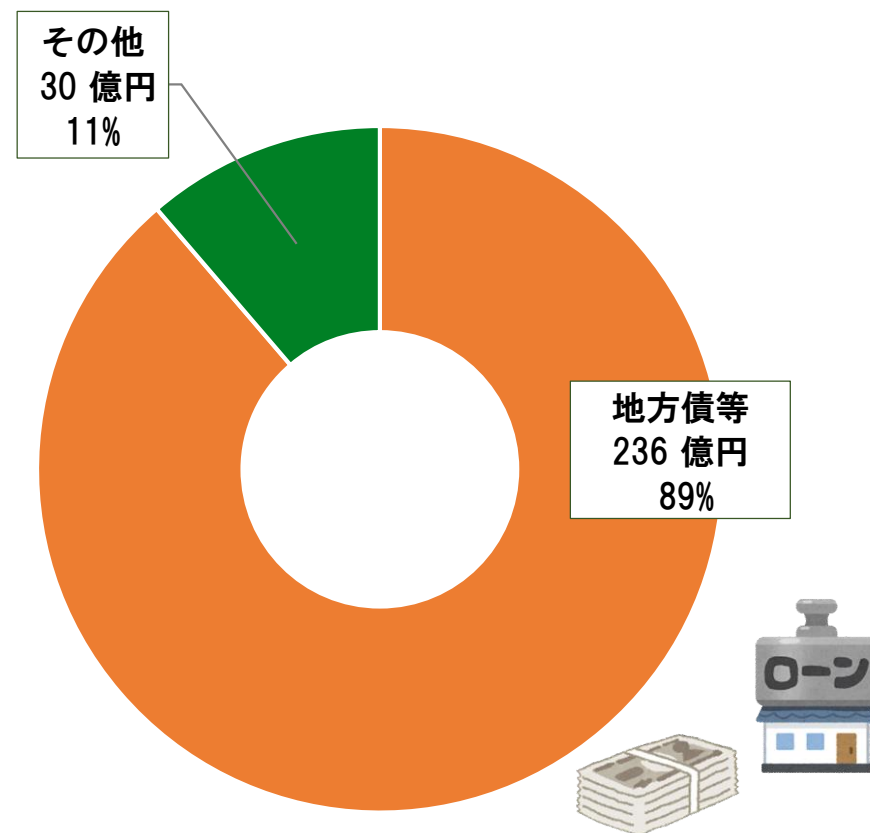
■資産にはどのようなものがあるのか？

資産は合計で576億円あり、学校、庁舎などの「事業用資産」と道路、公園などの「インフラ資産」を合わせると8割以上を占めています。



■負債にはどのようなものがあるのか？

負債は合計で266億円あり、学校、道路、庁舎などの公共施設等の整備のために借り入れした地方債（借金）が9割弱を占めています。






【地方債】とは、市が公共施設等の整備など建設事業を行うために国や金融機関などから長期にわたり借り入れる資金のことです。

3-2. 貸借対照表から分かること（一般会計等）

（参考）住民一人あたりの資産、負債等の状況

総資産額、総負債額を住民基本台帳人口で割ることで、住民一人あたりの資産額、負債額を算定することができます。

資 産		負 債	
 家計に例えると… 住宅、車、現金など	136万円	63万円	家計に例えると… 住宅ローンなど 
		純資産	家計に例えると… 借金返済が終わり、自分の物 になった住宅や車など 
		73万円	

住民基本台帳人口：42,272人
（令和6年1月1日現在）



資産の値が高いと、公共施設等をたくさん所有していることになりますが、だからといって直ちにその団体の財政が豊かであるということにはなりません。資産規模に応じた改修費や維持管理費がかかってしまうため、資産の所有については、適正な規模であることが求められます。

4. 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

◎人にかかるコスト：人件費など

◎物にかかるコスト：物件費等、維持補修費等、減価償却費など

◎移転支出的なコスト：扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費など

物件費等

消耗品費、光熱水費、委託費、施設等の維持修繕費、備品購入費などの経費

【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源として受取る収入

◎使用料・手数料など対価性のあるもの

資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却資産の除却時の帳簿価額

資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

	R4	R5	増減
経常費用	17,587	18,084	497
業務費用	9,576	10,145	568
人件費	2,964	3,065	101
物件費等	6,285	6,720	435
（うち、減価償却費）	(2,010)	(2,213)	(203)
その他の業務費用	328	360	32
移転費用	8,010	7,939	-71
補助金等	2,911	2,730	-181
社会保障給付	3,456	3,668	211
他会計への繰出金	1,637	1,536	-101
その他	6	6	-
経常収益	681	573	-108
使用料及び手数料	121	119	-2
その他	560	455	-106
純経常行政コスト	16,905	17,511	605
臨時損失	61	178	117
災害復旧事業費			
資産除売却損	61	28	-33
その他		150	150
臨時利益	13	6	-7
資産売却益	13	6	3
その他	10		-10
純経常費用（純行政コスト）	16,954	17,683	729

人件費
職員給与など

補助金等
補助金や負担金など

社会保障給付
生活保護や医療費助成などの扶助費

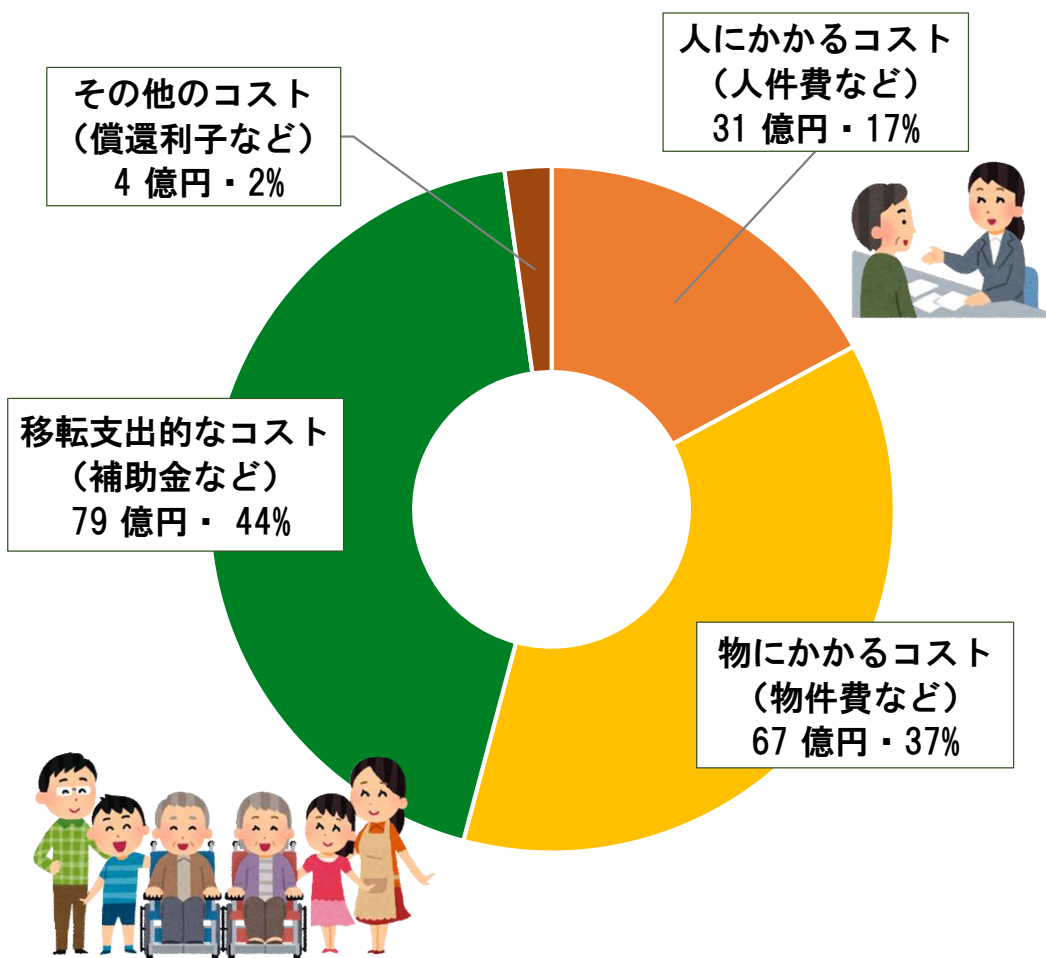
災害復旧事業費
災害復旧に関する費用

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

5. 行政コスト計算書から分かること（一般会計等）

■経常費用にはどのようなものがあるか？

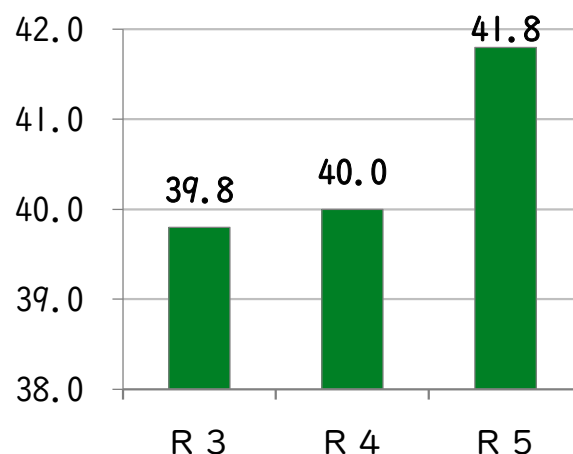
経常費用は合計で181億円あり、生活保護費等の扶助費や介護・医療等に対する補助金などの「移転支出的なコスト」が4割以上を占めています。



（参考）住民一人あたりの行政コストの状況

純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、住民一人あたりの行政コストを算定することができます。

（単位：万円）



住民一人あたり税収額14.8万円に対して、41.8万円のコストがかかっています。

◎R5市税収入額
約63億円

年度	純行政コスト	住民基本台帳人口 (当該年度1月1日現在)
R 3	170.0億円	42,703人
R 4	169.5億円	42,419人
R 5	176.8億円	42,272人

令和5年度においては、下妻寄附謝礼費用等の物件費や社会保障給付費が増加したことより、純行政コストは令和4年度と比較すると大きく増加しています。住民一人あたりにすると人口減少の影響により、住民一人あたり行政コストについても増加となりました。

6. 資金収支計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

【業務活動（行政サービス）によるキャッシュフロー】

人件費、物件費及び扶助費などの経常的な活動にかかる支出から、税金や国県等補助金収入を差し引くことで、市の経常的な活動にかかる収支を示しています。

【投資活動によるキャッシュフロー】

施設の整備や基金の積立など、資産形成に関する活動にかかる収入と支出を差し引くことで、投資活動の収支を示しています。

【財務活動によるキャッシュフロー】

市債の発行による収入や、市債の償還による支出などに係る現金の収支を示しています。



	R4	R5	増減
業務活動収支 (A)	2,126	1,705	-421
業務支出（人件費、物件費等）	15,555	15,809	254
業務収入（税金、国県等補助金、使用料及び手数料等）	17,681	17,514	-167
臨時支出（災害復旧や投資損失等臨時的に発生した損失）			
臨時収入（資産の売却等臨時的に発生した利益）			
投資活動収支 (B)	-2,834	-1,783	1,050
投資活動支出（公共施設整備費支出等）	4,164	2,817	-1,348
投資活動収入（国県等補助金、資産売却収入等）	1,331	1,033	-297
財務活動収支 (C)	1,136	-1,134	-2,270
財務活動支出（市債償還支出等）	1,752	1,711	-41
財務活動収入（市債発行収入等）	2,889	577	-2,311
当期資金収支額	428	-1,212	-1,641
期首資金残高	1,498	1,926	428
期末資金残高	1,926	714	-1,212

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

7. 資金収支計算書から分かること（一般会計等）

（単位：百万円）

	R4	R5	増減
業務活動収支 (A)	2,126	1,705	-421
業務支出（人件費、物件費等）	15,555	15,809	254
業務収入（税込、国県等補助金、使用料及び手数料等）	17,681	17,514	-167
臨時支出（災害復旧や投資損失等臨時的に発生した損失）			
臨時収入（資産の売却等臨時的に発生した利益）			
投資活動収支 (B)	-2,834	-1,783	1,050
投資活動支出（公共施設整備費支出等）	4,164	2,817	-1,348
投資活動収入（国県等補助金、資産売却収入等）	1,331	1,033	-297
財務活動収支 (C)	1,136	-1,134	-2,270
財務活動支出（市債償還支出等）	1,752	1,711	-41
財務活動収入（市債発行収入等）	2,889	577	-2,311
当期資金収支額	428	-1,212	-1,641
期首資金残高	1,498	1,926	428
期末資金残高	1,926	714	-1,212

物件費や社会保障給付費の増に加え、国県等補助金収入の減少が影響し収支としては4億2,100万円の減少となっています。

庁舎建設完了により公共施設整備費支出が減少しましたが、基金積立支出の増加により、収支としては10億5,000万円の増加となっています。

地方債等発行収入が令和4年度より大幅に減少しているため、収支としては22億7,000万円の減少となっています。

結果として資金収支のトータルはマイナス12億1,200万円となり、令和5年度末資金残高は7億1,400万円となりました。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

8.純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：百万円）

純経常行政コスト（経常費用と経常収益の差額で経常的な行政活動に伴う正味の行政コスト）に臨時損失と臨時利益を加味した正味の行政コストです。

税金や国県等補助金などは、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただいています。サービスの対価（収益）ではなく、出資として捉えているため、『行政コスト計算書』ではなく、『純資産変動計算書』に計上されます。

無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

本年度純資産変動額に前年度末純資産残高を加えた、本年度末時点における純資産の残高です。貸借対照表の純資産と一致します。

	R4	R5	増減
期首純資産残高	30,864	31,572	708
純行政コスト（△）	-16,954	-17,683	-729
財源	17,644	17,135	-509
税金等	12,211	12,696	485
国県等補助金	5,433	4,439	-995
本年度差額	690	-548	-1,238
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	18	-3	-21
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			-
当期変動額	708	-551	-1,259
期末純資産残高	31,572	31,022	-551

純行政コスト
行政コスト計算書の
純行政コストと一致

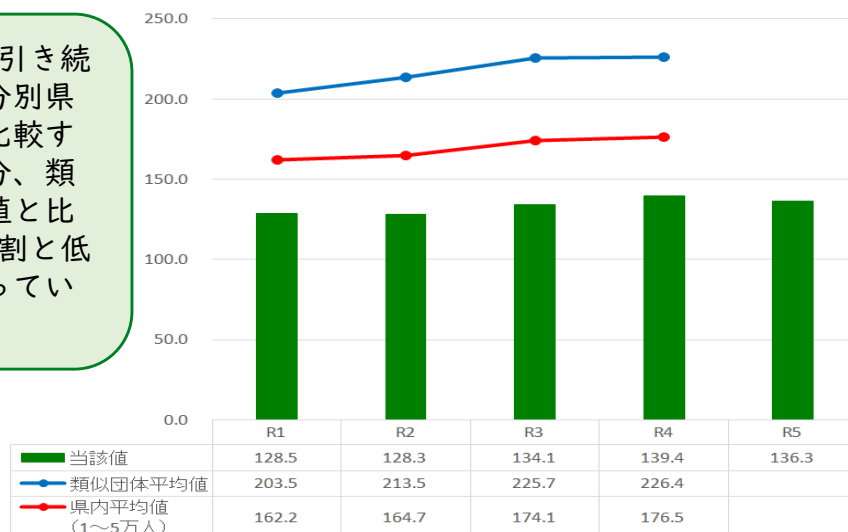
資産評価差額
有価証券等の評価差額

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

9.指標の他団体比較（一般会計等）

令和4年度に引き続き、人口区分別県内平均値と比較すると約7割5分、類似団体平均値と比較すると約6割と低い水準となっています。

住民一人当たり資産額(万円)



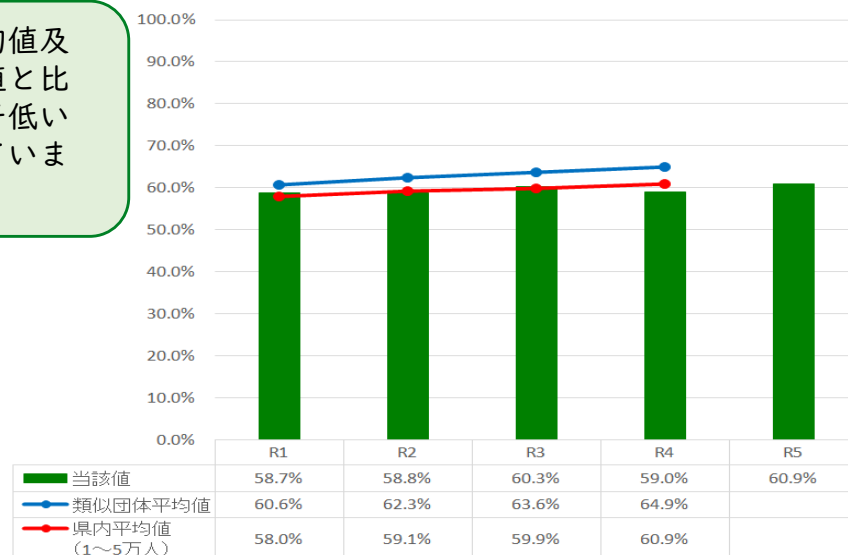
類似団体平均値と比較するとほぼ同数、県内平均値と比較すると高めの傾向になっています。

住民一人当たり負債額(万円)



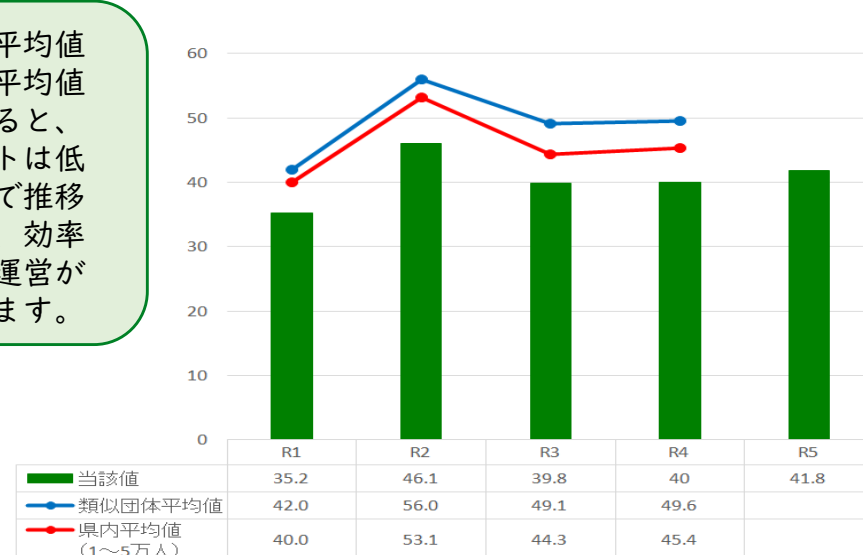
類似団体平均値及び県内平均値と比較すると若干低い水準となっています。

有形固定資産減価償却率(%)



類似団体平均値及び県内平均値と比較すると、行政コストは低めの水準で推移しており、効率的な行政運営ができています。

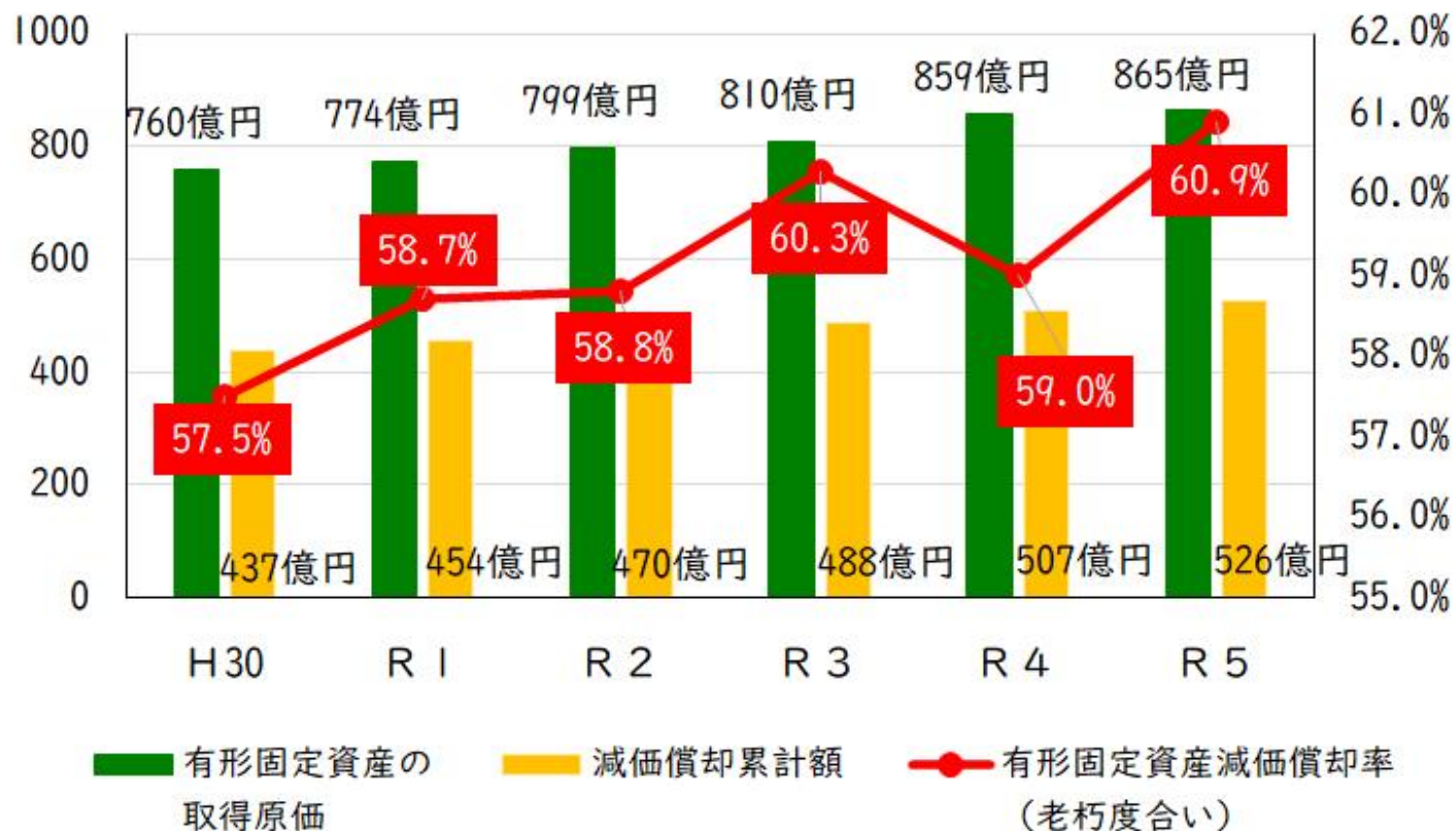
住民一人当たり行政コスト(万円)



10.解説【公共施設などの資産の状況】

■下妻市が保有する資産はどの程度老朽化が進んでいるのか？

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地等の償却資産＋減価償却累計額）で割ることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。



この指標（有形固定資産減価償却率）が100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。減価償却についての説明は次ページをご覧ください。



Ⅰ.解説【減価償却について】

■減価償却はどのようなものなのか？

固定資産の取得原価を耐用年数に応じて、分割して費用にすることです。

＜減価償却費の計算例（定額法）＞

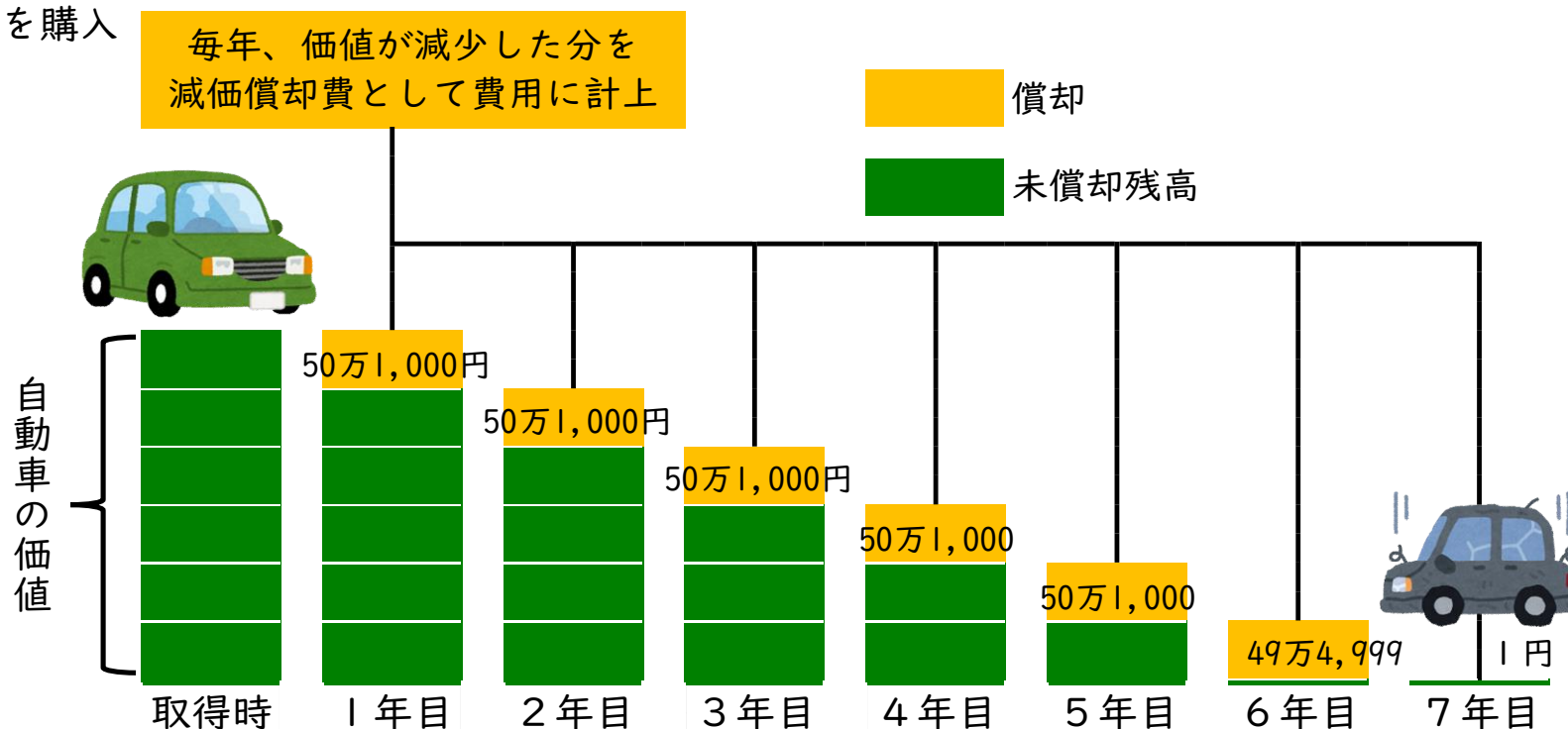
300万円の新車（普通自動車）を購入

①取得価額：300万円

②耐用年数：6年

③償却率：0.167

償却率は耐用年数ごとに定められています。償却率については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に詳しく掲載されています。



＜計算式＞

①取得価額	③償却率	減価償却費
300万円	× 0.167	= 50万1,000円

帳簿上にその資産を残すため最後に1円だけ残します。これを「備忘価額」と言います。備忘価額1円がなくなるのは、固定資産を廃棄又は売却等を行ったときです。

1 2.参考【市の財政に関する資料について】

■下妻市の財政に関する資料については、市ホームページをご覧ください。



下妻市ホームページ ≫ 市政情報 ≫ 市の財政 ≫

- ▼ 予 算
- ▼ 決 算
- ▼ 決算カード
- ▼ 健全化判断比率カード
- ▼ 財務書類
- ▼ 財政状況資料集
- ▼ 財政事情書



令和5年度決算財務書類のポイント

下妻市役所 総務部 財政課財政係

☎ 0296-43-2158 FAX 0296-43-4214

✉ zaisei@city.shimotsuma.lg.jp